

[目次]

宮本憲一

『公共政策のすすめ 現代的公共性とは何か』

有斐閣、1998年

鵜飼康東

関西大学

本書は、宮本憲一氏が、立命館大学政策科学部の低学年学生向けの講義ノートを基礎にして、一般市民のために公共政策の入門書として執筆されたものである。序章から終章まで合計12章で構成されている。学部における半年分の講義に適したページ数である。

各章の内訳は、序章、公共政策はこれでよいか、第1章、資本主義と「市場の欠陥」、第2章、現代資本主義と「政府の欠陥」、第3章、新自由主義と公共政策の危機、第4章、公共性の序列と混合財、第5章、政策デザイン、第6章、日本型公共政策、第7章、公共事業はこれでよいか、第8章、福祉・保健・医療の一体化、第9章、地域政策の課題と展望、第10章、環境政策を足もとから考える、終章、維持可能な社会をめざして、である。宮本氏の理論展開の基礎となっているのは、第1に、資本制生産様式のもとでは資本家による搾取が利潤の唯一の源泉であるというマルクスの基本定理（森嶋・カテフォレスによる）であり、第2に、ソビエト社会主義共和国連邦の崩壊という政治的経験である。

全体として、叙述が平明であり、豊富な実例が要領よく配置されているので、大変読みやすい。文中には、社会的総合事前評価制度を説明した不等式が1本あるが、図はまったくなく、統計資料が各章に数枚挿入されているだけである。

しかし、入門書とはいえ、そこに述べられている政策命題は重大な政治的意味をも

っている。評者は新自由主義の経済学者であるが、出来るだけ宮本氏の意図を尊重し、その主張の斬新な部分を取り出して議論したい。

第1に、本書全体をつらぬいているのは、中央指令型の社会主義経済も、財政金融政策を駆使する市場経済も、いづれも成熟した日本社会の市民の厚生を高めるのには有効ではないという政策命題である。この点については、評者とマルクス経済学者宮本憲一氏とさしたる違いはない。したがって、政治的にわれわれは連帯できる。

第2に、宮本氏は、公共事業の目的を日本の豊かな自然を守り、自然を回復する方向に大転換をはかることが日本市民の厚生を現在の状態よりも高めることになると考えている。金融政策についての言及はまったくないが、金融政策もまたこの方向に大転換することは十分に可能である。したがって、評者は宮本氏の主張を金融市場分析により補強することが出来る。

第3に、氏は、地方自治体に、中央政府が握っていた権限と資金を移管するほうが、従来の中央集権的方法よりも容易に以上の政策転換を行いうると考えている。

第4に、宮本氏は、公共政策に公共性の序列が存在するとすれば、その序列の決定にあたって地方自治体職員や地方議会議員に加えて、非営利市民団体の参加を制度化することが、市民の真実の効用を明らかにすると考えている。

第5に、氏は、地方自治体が、行政情報のみならずあらゆる地域統計を収集して非営利市民団体に提供するならば、地域住民の真の効用を実現する公共政策が実現可能であると考えている。

第6に、氏は、公共政策に、環境影響事前評価制度、社会・経済評価制度、美学・文化的評価制度の3つの構成要素からなる社会的総合事前評価制度を導入すれば、公共政策が市民の真の効用を実現すると考えている。

これらの政策命題のなかには、第5の地域統計の整備のように経済学者として賛成するものや、第6の美学・文化的評価制度のように歌人として（評者は現代歌人協会会員）賛成するものが含まれている。そのほかの提案も宮本氏の住民運動の体験から発した斬新なものが多い。

しかし、最大の問題は、これらの重要な政策命題の正しさが論理的証明ぬきで、実例をもって示されていることである。せめて、野口悠紀雄『公共政策』（1984年）やジョセフ・スティグリッツ『公共経済学』（1988年）程度の基礎モデルを必要とするのではないか。

ひとつだけ例を挙げておきたい。宮本氏は1973年に、大阪空港公害裁判の証言

において公共施設や公共サービスの公共性に地域住民の同意・参加・管理を導入する提案を行っている。宮本氏は、この証言が他の多数の研究者に引用されたという事実をもってこの証言が正しいと考えている。しかし、この方法が住民の真の効用をあらわす方法であるかについては、数理モデルによる厳密な証明もしくは実験心理学的検証を必要とする。

評者にもっとも気になったのは、宮本氏の民主主義的決定への無条件の信頼である。科学者としても歌人としても違和感を感じざるを得ない。評者の乏しい政治経験でも民主主義はかならずしも参加者の幸福をもたらさなかった。ケネス・アローは、1963年に社会的合意を形成するルールが民主主義のもとでは存在しないことを数学的に証明して世界の社会学者達を驚愕させた。現代の投票ゲーム理論の研究者達は、民主主義的投票制度が安定的な解に到達できない例題をいくつも発見している。

評者にとり、自由と民主主義の価値は証明不可能なものである。その利益の証明は、神の存在を証明しようとしたローマ公教会の神学者たちのごとく同語反復におちいる。しかし、民主主義の過程と成果は厳密な数学的検討を必要とすることもまた厳粛な科学的事実である。評者は、鈴村興太郎氏や久我清氏らの知的苦闘に敬意を払っている。

ともあれ、本書を、地域政策の目的を産業振興から環境改善へ転換することを提案した啓蒙書として見るならば、十分に魅力的な書物である。評者自身多くの知的刺激を受けた。『エコノメトリカ』を一瞥すれば分かるとおり、現代経済学の主流はとうとうとして「制度の設計」へ向かっており、そこで展開されている現代数学やコンピュータ・シミュレーションが宮本氏の政策命題の真偽を決定することになるであろう。ゲーム論、複雑性の科学、認知科学、実験経済学へのマルクス主義者の参入が期待される由縁である。